

2021年

11/26

金

13:30~15:30

日本公庫・研究フォーラム2021

当日の
セミナーは

Teamsで
オンライン配信
いたします!

テレビ会議システムTeamsを
使って、ご自宅などからセミナー
をご視聴いただけます。

参加費無料

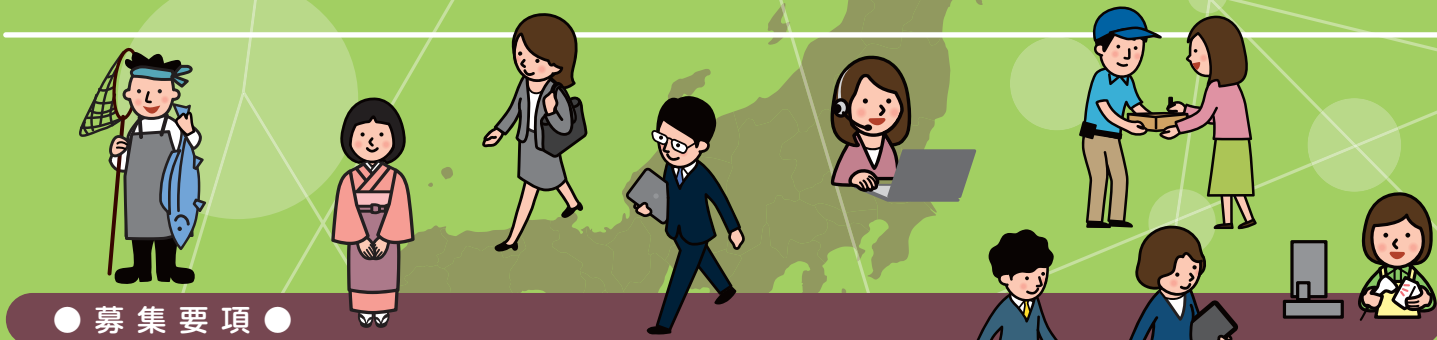
定員:300名



広がる

移住創業の可能性

～地方創生、働き方改革、ポストコロナの結節点～



● 募集要項 ●

申込締切 | 2021年11月24日(水)17時締切 定員に達し次第締め切り

申込方法 | 参加ご希望の方は、日本公庫ホームページよりお申し込みください。
<https://www.stage.ac/jfc-sympo2021/>
申込完了後、TeamsのURLをお送りいたします。

後日アーカイブ配信を実施予定



セミナーサイトのお申込みフォームで申込み



後日、参加証がメールで届く



配信当日にセミナーサイトにアクセスして視聴

JFC 日本政策金融公庫

※2019年度まで開催していた日本公庫シンポジウムは、今回から日本公庫・研究フォーラムに名称を変更しました。

お問い合わせ先

「日本公庫・研究フォーラム2021」事務局(株式会社ステージ内) TEL:03-3554-5163

〒108-0022 東京都港区海岸3-5-1 (平日10:00~17:00 土日・祝日を除く) E-mail: jfc-sympo2021@stage.ac

地方に移住する人、そして、そこで事業を始める人が増えています。

背景には、三つの潮流があります。第1は地方創生。地域経済活性化の起爆剤として、域外からの移住を促し、起業を奨励する自治体が増えています。第2は働き方改革。仕事と生活の充実感を高める手段の一つとして、地方に住み、好きな事業を始めるといった選択肢が注目されています。第3はコロナ禍を機に広がったニューノーマル。密を避けて都会から地方に向かう人の流れは拡大しています。

そしてこれらの潮流を支えている共通の背景にあるのが、インターネットの発達です。その追い風を受けてテレワークが広がり、地域によらず事業展開ができるようになりつつあります。

いまや地方への移住やそこでの起業は、日本社会の大きな構造的変化の一つといえます。今回の研究フォーラムでは、移住全体と、そのうちの移住創業について現状と課題を明らかにしていきます。

日本政策金融公庫総合研究所が毎月発行する『調査月報』では、移住創業をテーマとしたコーナー「町おこしと移住創業」の連載を2021年11月号から開始します。定期購読(無料)をご希望される方は、日本政策金融公庫総合研究所(小企業研究第二グループ、03-3270-1691)までお問い合わせください。

第1部

基調講演

13:30～14:00

「地方移住を促す構造変化」

國學院大學研究開発推進機構地域マネジメント研究センター 准教授 **高 和雄 氏**

< 略歴 >

東洋大学工学修士。地方移住に関する研究を長く行っており、著書は『移住者の地域起業による農山村再生』(共著)など多数。鳥取大学地域学部非常勤講師、立教大学観光学部兼任講師などを歴任。認定NPO法人ふるさと回帰支援センター副事務局長を経て、2021年4月より現職。

第2部

研究報告

14:00～14:30

「実態調査でみる移住創業者の特徴」

日本政策金融公庫総合研究所 主席研究員 **桑本 香梨**

第3部

パネルディスカッション

14:45～15:30

「移住で夢を実現する起業家たち」

國學院大學研究開発推進機構地域マネジメント研究センター 准教授 **高 和雄 氏**

株式会社コラリアルチザンジャパン 代表取締役 **山川 智嗣 氏**

< 略歴 >

富山県富山市出身の建築家で、中国上海市で共同経営者と「トモヤマカワデザイン」を経営。2017年に、富山県南砺市井波で(株)コラリアルチザンジャパンを立ち上げ、地元の工芸職人に弟子入りできる宿「Bed & Craft」を開業。井波の文化・伝統継承のための活動にも参加している。

一般社団法人ドチャベンジャーズ **丑田 香澄 氏**

< 略歴 >

秋田県秋田市出身。経営コンサルティング会社を経て、2012年に産前産後の母親を応援する(一社)ドゥーラ協会を共同設立。2014年、夫と娘とともに秋田県五城目町へ移住。廃校活用のシェアオフィス「BABAME BASE」を運営する(一社)ドチャベンジャーズで、移住や創業をサポートしている。

パネリスト

コーディネーター

日本政策金融公庫総合研究所 研究主幹 **深沼 光**